

自死遺族のピアグループネットワーク構築に関する研究 —グループ形成に向けたアクションリサーチ—

櫻井信人¹⁾、粟生田友子¹⁾、小林 創²⁾、浦山留美³⁾、鈴木香苗⁴⁾

1) 新潟県立看護大学, 2) 国立病院機構さいがた病院

3) 国立病院機構北陸病院, 4) 元新潟県立看護大学

キーワード：自死遺族，ケア，グループ形成

研究目的

本研究では、上越地域における自死遺族支援の可能性を検討するために、自死遺族を支援する団体や自助グループ活動の場を中心に現地調査を行い、上越地域において自死遺族が安心して語れる場を構築していくことを目的とした。

研究方法

研究デザインはアクションリサーチとした。まず第1段階としてグループ形成までの手順の探索を行うために、先駆的に自死遺族への支援活動をしているグループへの活動内容や運営状況の調査、支援者育成プログラムや研修会の参加を通して、グループを運営していくための情報収集やネットワークの構築に取り組んだ。そして他のグループの活動状況を踏まえ、上越地域における自死遺族支援について検討した。

次に第2段階として実際にグループを形成し、活動を実施した。グループの運営および活動を通して、参加者の反応やニーズを見ながら活動を評価し、修正をしていった。

結果・考察

1. 第1段階 グループ形成までの手順の探索

1) 新潟県および全国の自死遺族支援活動の状況

実際にアクションを起こすための準備活動として、新潟県および全国の自死遺族支援活動の状況を調査した。全国の自死遺族支援の状況をみると、現在自死遺族のつどいは全国に約40グループあり、その立ち上げの経緯は、当事者、行政、支援者などであった。グループの種類としては、主に自助グループと自死遺族支援グループに分けられ、精神保健福祉センターなどの行政の協力や介入の程度は、グループによりさまざまであった。

新潟県の自死遺族支援の状況の調査結果からは、県内には虹の会といのちを語る会の2つのグループがあり、自死遺族の支援を行っていた。前者の「虹の会」は新潟市にあり、自死遺族による自助グループである。運営には当事者が支援スタッフとして入っており、偶数月の第1木曜日に活動をしていた。活動を進めるにあたっては、精神保健福祉センターも介入し、場所の提供やスタッフの配置が行われていた。後者の「いのちを語る会」は長岡市にあり、子供を亡くした親を対象に活動をしていた。「いのちを語る会」は対象を自殺に限定していないが、自殺で子供を亡くした親の参加があった。

2) 上越地域における自死遺族支援の可能性

自死遺族支援においては当事者がいかに安心して語れる場を作っていくかが重要となるが、当事者の話からは、安心して語れる場の要件として、当事者のみが良いという意見と、専門スタッフがいた方が安心できるという意見があった。これは当事者のみで運営する自助グループと支援スタッフのいる自死遺族支援グループの特徴にあてはまるものであった。新潟県には新潟市に自助グループである「虹の会」があるため、上越地域には自死遺族支援グループを立ち上げ、それぞれに特徴を出すことで自死遺族が状況に応じて自分に合った方を選択できるのではないかと考えた。

以上より、上越地域における自死遺族支援の可能性として、まず自死遺族支援グループを立ち上げることが有効であるとの結論に至った。

2. 第2段階 グループの立ち上げ

事前調査を踏まえ、平成22年3月に上越地域において自死遺族支援グループを立ち上げた。会の名称は「はじめの会」とし、開催日は隔月に一回とした。開催日については新潟市の虹の会、長岡市のいのちを語る会と日程をずらして開催することにより、参加者が選択できるようにした。実施にあたってはまず自死遺族支援グループであることを強調し、支援スタッフは主に精神科を専門とする看護師とした。会のルールは、第1段階で調査を実施した自死遺族への支援活動を参考にしながら、守秘義務や宗教の勧誘の禁止、傾聴をし意見の押し付けはしないことや、感情をありのまま出してよいことを明示した。語りあいにおいては支援スタッフがファシリテータ役として入り、司会進行を行った。

現在までに「はじめの会」を2回開催した。今後、回を重ねて運営を軌道に乗せ、参加者の反応やアンケート調査、スタッフの活動状況から評価を行っていく予定であるが、現在までの活動において、以下の課題が明確になった。

今後の課題

1. 上越という地域性

これには交通の便の悪さに加え、地域の規模が比較的小さいことにより、知り合いに会うのではないかと、顔がわかるのではないかとといったことによる参加のしづらさがあった。これは規模の大きな都市部ではあまり見られないものであった。

2. 広報の充実

会を進めるにあたっては、自死遺族に対し、会の存在や活動内容をいかに知ってもらうかが重要になってくると考えられた。これに対しては、ホームページの作成や、自死遺族と接点のある市役所や保健所、病院、弁護士会などにパンフレットを置くなどして、ケアを必要としている自死遺族に対し、会の存在を知ってもらえるように広報を充実させる必要があると考えられた。

3. 支援スタッフの確保

定期的開催していくためには、支援する側のスタッフの確保およびファシリテータとしての能力の確保も必要となってくると考えられた。